

平成21年度

八戸市の財務諸表

バランスシート

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

八 戸 市

目 次

はじめに	1
第1 財務諸表の作成にあたって	
1 財務諸表を用いた財政分析	2
2 財務諸表の作成基準	2
3 作成基準日・対象期間	3
第2 普通会計の財務諸表	
1 バランスシート	
(1) バランスシートとは	5
(2) バランスシート	8
(3) バランスシート（対前年度比較）	9
(4) バランスシート（市民1人あたり）	10
(5) バランスシートの概要	11
(6) バランスシートの分析	12
2 行政コスト計算書	
(1) 行政コスト計算書とは	13
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 行政コスト計算書（対前年度比較）	15
(4) 行政コスト計算書（市民1人あたり）	16
(5) 行政コスト計算書の概要	17
(6) 行政コスト計算書の分析	18
3 純資産変動計算書	
(1) 純資産変動計算書とは	19
(2) 純資産変動計算書	20
(3) 純資産変動計算書（市民1人あたり）	21
(4) 純資産変動計算書の概要	22
4 資金収支計算書	
(1) 資金収支計算書とは	24
(2) 資金収支計算書	25
(3) 資金収支計算書（対前年度比較）	26
(4) 資金収支計算書（市民1人あたり）	27
(5) 資金収支計算書の概要	28

第3	市全体の財務諸表	
1	市全体の範囲及び前提条件	
	(1) 市全体の範囲	29
	(2) 市全体の前提条件	29
2	市全体の財務諸表	
	(1) 市全体のバランスシート	30
	(2) 市全体の行政コスト計算書	31
	(3) 市全体の純資産変動計算書	32
	(4) 市全体の資金収支計算書	33
第4	連結財務諸表	
1	連結の範囲及び前提条件	
	(1) 連結の範囲	35
	(2) 連結の前提条件	36
2	連結財務諸表	
	(1) 連結バランスシート	37
	(2) 連結行政コスト計算書	38
	(3) 連結純資産変動計算書	39
	(4) 連結資金収支計算書	40
第5	普通会計附属明細表	
1	有形固定資産明細表	41
2	主な施設の状況	42
3	基金等明細表	43
4	債務負担行為明細表	43
5	長期延滞債権明細表	44
6	未収金明細表	44
7	固定資産耐用年数表	45

はじめに

本市では、市民の皆さんにより詳しく現在の財政状況をお知らせするため、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務諸表のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて財務諸表4表（バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

これにより、実際の現金取引の情報にとどまらず、資産や負債の状況も把握ができるようになります。本市が現在までに取得した資産及び負債（ストック情報）や、発生した経費（コスト情報）などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただくと幸いです。

また、普通会計と市全体の財務諸表に加え、一部事務組合、広域連合、地方開発事業団、土地開発公社、第三セクター等を含めた連結財務諸表についても作成しています。

この連結ベースでの財務諸表の作成によって、行政サービスを提供する団体の全体的な財務状況が把握できます。

今後とも資産と負債の適正な管理に努めるとともに、より一層の行財政改革を進めてまいります。

平成22年12月

財 政 課

第1 財務諸表の作成にあたって

1 財務諸表を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入りだけではなく、これまでに蓄積された“資産”や発生した“経費”を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」です。

「バランスシート」は、本市が保有している資産や負っている地方債の状況を示しており、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知ることができます。

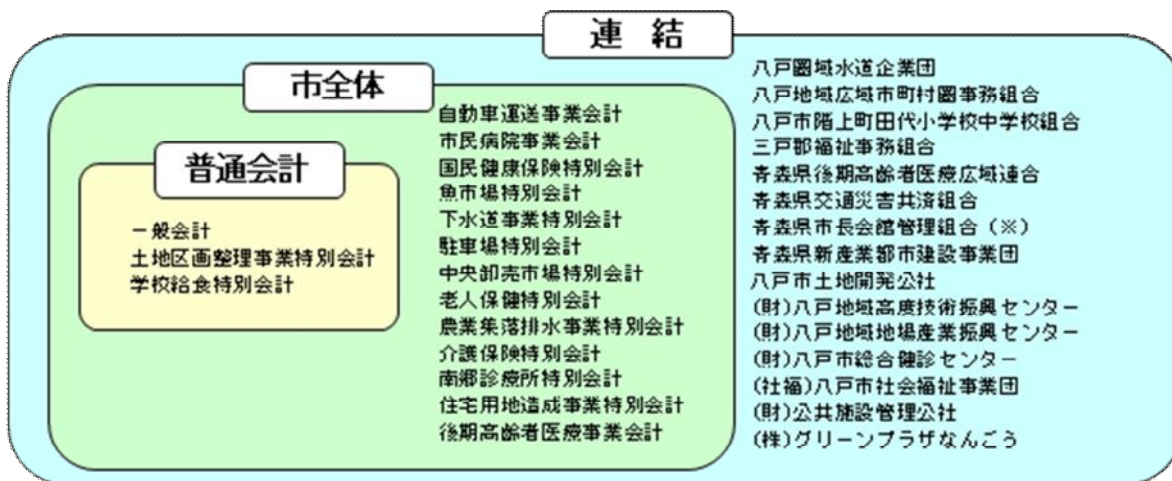
「行政コスト計算書」は、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。

「純資産変動計算書」は、本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったか表しています。

「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表示したものです。

2 財務諸表の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」に準じ、普通会計、公営事業会計（企業会計、特別会計）については、同省の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しました。一部事務組合、広域連合、地方開発事業団、土地開発公社並びに第三セクター等については、当該団体において作成されている決算書類をもとに作成しました。



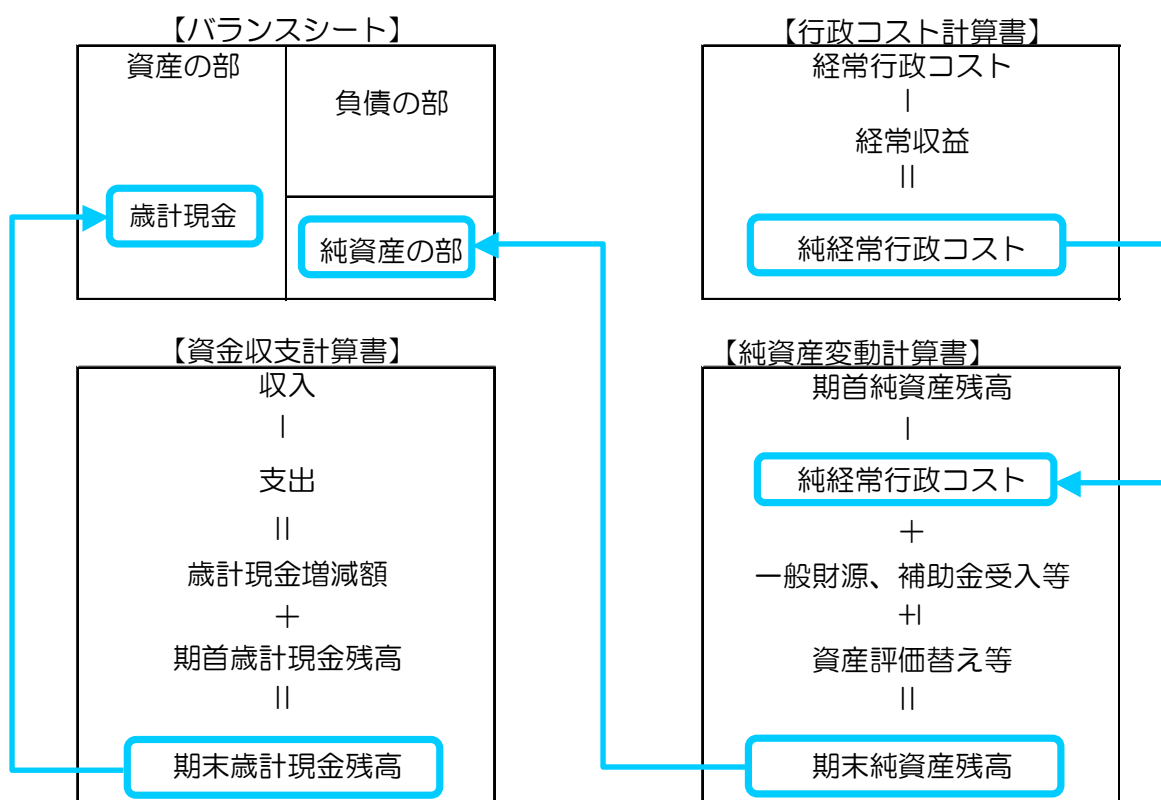
※ 平成21年度より（財）八戸市体育振興公社、（財）八戸市公会堂については法人の解散に伴い連結対象から除外しています。

3 作成基準日・対象期間

バランスシートは、平成22年3月31日を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成21年4月1日から平成22年3月31日を作成対象期間としています。

ただし、普通会計、公営事業会計（交通事業及び病院事業を除く）における出納整理期間中（平成22年4月1日から5月31日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

◎財務諸表4表の関係



バランスシートの「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、バランスシートの「歳計現金」と一致します。

【普通会計の財務諸表】

第2 普通会計の財務諸表

1 バランスシート

(1) バランスシートとは

バランスシートは、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は“資金の使途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すこととなります。

〈バランスシートのイメージ〉

資金の使途	資金の調達方法
〔資産の部〕 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	〔負債の部〕 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	〔純資産の部〕 これまでの世代が負担した金額 (国庫支出金、一般財源等)

【貸借対照表の構成】

[1] 資産の部

① 有形固定資産

- ・ 資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に表示しています。
- ・ 評価額は取得原価主義（その年度の支出額）です。
- ・ 他の団体（国、県、民間等）に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含まれません。
- ・ 昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は定額法により行います。
- ・ 土地については減価償却を行いません。

② 売却可能資産

- ・ 市の財産のうち、普通財産（行政サービスに供していない財産）と用途廃止が予定されている行政財産（山林を除く）を「売却可能資産」として計上しました。
- ・ 土地の評価は、地域ごと及び地目ごとの固定資産税評価額の平均価格を用いて算出する方法により行いました。また、建物の評価は、(社)全国市有物件災害共済会の保険単価等を使用して算出しました。

- ③ 投資及び出資金
 - ・ 公営企業や公益法人等への出資金及び出えん金の現在高を計上しています。
- ④ 貸付金、基金
 - ・ 貸付金及び基金の現在高を計上しています。
 - ・ 返済が遅れている貸付金のうち、今年度の収入未済分については、流動資産の「未収金」に、前年度以前の収入未済分については、投資等の「長期延滞債権」に計上することとし、「貸付金」からは除いています。
- ⑤ 長期延滞債権、回収不能見込額
 - ・ 収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。
 - ・ 「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。原則、債務者ごとに個別で回収可能性を判断していますが、1件が少額（50万円以下）であるものや債権者数が多数であるものなど、個別の判断が難しいものについては、過去5年間の不能欠損額 ÷（滞納繰越収入額＋不能欠損額）の平均値を用いて算出しました。
- ⑥ 現金預金
 - ・ 流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「市債管理基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。
- ⑦ 未収金
 - ・ 収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。

[2]負債の部

- ① 固定負債
 - 地方債
 - ・ 作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。
 - 退職手当引当金
 - ・ 年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。
 - ・ 流動負債の「翌年度支払予定退職手当」として計上されたものを除きます。
- ② 流動負債
 - 翌年度償還予定額
 - ・ 作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

- 翌年度支払予定退職手当
 - ・次年度に支払う予定の退職手当を計上しています。
- 賞与引当金
 - ・翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち4ヶ月(12月から3月まで)分は、今年度の負担相当額となります。

[3]純資産の部

- ① 公共資産等整備国県補助金等
 - ・「有形固定資産」を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等(減価償却分を除いた額)を計上しています。
- ② 公共資産等整備一般財源等
 - ・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源(減価償却分を除いた額)が計上されることとなります。
- ③ その他一般財源等
 - ・「純資産」のうち、上記①・②及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。
- ④ 資産評価差額
 - ・「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得などにより、「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上しています。
 - ・そのほかの理由で前年度数値を変更する際にも、この欄において調整することがあります。

(2) バランスシート

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	85,898,617
①生活インフラ・国土保全	155,489,850	(2) 長期未払金	
②教育	75,389,953	①物件の購入等	1,569,790
③福祉	2,647,293	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	2,846,959	長期未払金計	1,569,790
⑤産業振興	12,785,115	(3) 退職手当引当金	11,877,734
⑥消防	206,680	(4) 損失補償引当金	69,695
⑦総務	11,396,090	固定負債合計	99,415,836
有形固定資産合計	260,761,940	2 流動負債	
(2) 売却可能資産	10,373,525	(1) 翌年度償還予定地方債	8,672,049
公共資産合計	271,135,465	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
2 投資等		(3) 未払金	103,100
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,591,070
①投資及び出資金	23,394,974	(5) 賞与引当金	558,652
②投資損失引当金		流動負債合計	10,924,871
投資及び出資金計	23,394,974	負債合計	110,340,707
(2) 貸付金	1,437,151		
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	425,475	1 公共資産等整備国庫補助金等	55,514,335
②その他特定目的基金	2,918,225	2 公共資産等整備一般財源等	177,953,938
③土地開発基金	213,067	3 その他一般財源等	△ 43,530,551
④その他定額運用基金	800	4 資産評価差額	6,854,507
⑤退職手当組合積立金		純資産合計	196,792,229
基金等計	3,557,567		
(4) 長期延滞債権	2,058,124		
(5) 回収不能見込額	△ 885,563		
投資等合計	29,562,253	負債・純資産合計	307,132,936
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,437,867		
②減債基金	1,754,604		
③歳計現金	2,805,579		
現金預金計	5,998,050		
(2) 未収金			
①地方税	704,568		
②その他	54,218		
③回収不能見込額	△ 321,618		
未収金計	437,168		
流動資産合計	6,435,218		
資 産 合 計	307,132,936		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	11,270,957千円
②教育	1,587,784千円
③福祉	1,398,980千円
④環境衛生	1,330,841千円
⑤産業振興	8,516,932千円
⑥消防	0千円
⑦総務	523,024千円
計	24,628,518千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,895,775千円
②地方債	8,182,760千円
③一般財源等	13,751,243千円
計	24,628,518千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	6,113,935千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち53,888,673千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額	177,720,610千円
基金等将来負担軽減資産	108,161,974千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	69,558,636千円

※5 有形固定資産のうち、土地は62,993,058千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は165,728,587千円です。

(3) バランスシート (対前年度比較)

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	平成21年度	平成20年度	21-20差引		平成21年度	平成20年度	21-20差引
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	85,898,617	85,207,490	691,127
①生活インフラ・国土保全	155,489,850	153,827,876	1,661,974	(2) 長期未払金			
②教育	75,389,953	74,091,995	1,297,958	①物件の購入等	1,569,790	1,596,846	△ 27,056
③福祉	2,647,293	2,890,874	△ 243,581	②債務保証又は損失補償	—	—	—
④環境衛生	2,846,959	2,971,524	△ 124,565	長期未払金計	1,569,790	1,596,846	△ 27,056
⑤産業振興	12,785,115	13,262,959	△ 477,844	(3) 退職手当引当金	11,877,734	13,202,226	△ 1,324,492
⑥消防	206,680	206,450	230	(4) 損失補償引当金	69,695	87,634	△ 17,939
⑦総務	11,396,090	11,822,321	△ 426,231	固定負債合計	99,415,836	100,094,196	△ 678,360
有形固定資産合計	260,761,940	259,073,999	1,687,941				
(2) 売却可能資産	10,373,525	11,229,741	△ 856,216	2 流動負債			
公共資産合計	271,135,465	270,303,740	831,725	(1) 翌年度償還予定地方債	8,672,049	8,439,739	232,310
				(2) 短期借入金	—	—	—
				(翌年度繰上充用金)			
2 投資等				(3) 未払金	103,100	240,410	△ 137,310
(1) 投資及び出資金				(4) 翌年度支払予定退職手当	1,591,070	1,654,665	△ 63,595
①投資及び出資金	23,394,974	22,606,243	788,731	(5) 賞与引当金	558,652	568,408	△ 9,756
②投資損失引当金	—	—	—	流動負債合計	10,924,871	10,903,222	21,649
投資及び出資金計	23,394,974	22,606,243	788,731				
(2) 貸付金	1,437,151	1,506,252	△ 69,101	負債合計	110,340,707	110,997,418	△ 656,711
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	425,475	624,179	△ 198,704	【純資産の部】			
②その他特定目的基金	2,918,225	1,031,052	1,887,173	1 公共資産等整備国庫補助金等	55,514,335	54,994,539	519,796
③土地開発基金	213,067	212,467	600	2 公共資産等整備一般財源等	177,953,938	172,653,112	5,300,826
④その他定額運用基金	800	800	0	3 その他一般財源等	△ 43,530,551	△ 42,243,459	△ 1,287,092
⑤退職手当組合積立金	—	—	—	4 資産評価差額	6,854,507	7,547,536	△ 693,029
基金等計	3,557,567	1,868,498	1,689,069	純資産合計	196,792,229	192,951,728	3,840,501
(4) 長期延滞債権	2,058,124	1,526,734	531,390				
(5) 回収不能見込額	△ 885,563	△ 784,465	△ 101,098	負債・純資産合計	307,132,936	303,949,146	3,183,790
投資等合計	29,562,253	26,723,262	2,838,991				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	1,437,867	1,435,458	2,409				
②減債基金	1,754,604	1,862,316	△ 107,712				
③歳計現金	2,805,579	3,193,089	△ 387,510				
現金預金計	5,998,050	6,490,863	△ 492,813				
(2) 未収金							
①地方税	704,568	673,553	31,015				
②その他	54,218	57,439	△ 3,221				
③回収不能見込額	△ 321,618	△ 299,711	△ 21,907				
未収金計	437,168	431,281	5,887				
流動資産合計	6,435,218	6,922,144	△ 486,926				
資産合計	307,132,936	303,949,146	3,183,790				

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方交付税の算定の基礎に含まれる地方債残高(翌年度償還予定額を含む)

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

	平成21年度	平成20年度	21-20差引
①生活インフラ・国土保全	11,270,957	11,451,482	△ 180,525
②教育	1,587,784	1,588,945	△ 1,161
③福祉	1,398,980	1,345,132	53,848
④環境衛生	1,330,841	1,265,272	65,569
⑤産業振興	8,516,932	8,903,674	△ 386,742
⑥消防	—	—	—
⑦総務	523,024	548,247	△ 25,223
計	24,628,518	25,102,752	△ 474,234
①国庫補助金等	2,895,775	2,954,503	△ 58,728
②地方債	8,182,760	8,397,006	△ 214,246
③一般財源等	13,751,243	13,751,243	0
計	24,829,778	25,102,752	△ 272,974
①物件の購入等	—	—	—
②債務保証又は損失補償	—	—	—
(うち共同発行地方債に係るもの)	—	—	—
③その他	6,113,935	6,827,113	△ 713,178
普通会計の将来負担額	53,888,673	36,902,732	16,985,941
普通会計の将来負担額	177,720,610	182,117,887	△ 4,397,277
基金等将来負担軽減資産	108,161,974	105,948,351	2,213,623
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	69,558,636	76,169,536	△ 6,610,900

(5) バランスシートの概要

【資産の部】

資産合計は、31億8,379万円増の3,071億3,294万円となっています。
有形固定資産は、21年度に道路・街路・河川・学校整備等の施設整備に94億8,383万円投資し、78億2,001万円減価償却したこと等により、16億8,794万円増の2,607億6,194万円となりました。

また、売却可能資産は評価減等により8億5,622万円の減となり、公共資産の合計は、8億3,173万円の増となっています。

投資等は、28億3,899万円増の295億6,225万円となっています。これは、病院事業会計や八戸圏域水道企業団への出資金を支出したこと（8億467万円）、地域活性化公共投資基金への積立金17億円、学校施設耐震化基金への積立金1億7,894万円が主な理由としてあげられます。

流動資産は、4億8,693万円減の64億3,522万円となっています。これは、当年度の歳入歳出差引額である歳計現金が3億8,751万円の減となったことが大きな要因です。

【負債の部】

負債合計は、6億5,671万円減の1,103億4,071万円となりました。
地方債（翌年度償還予定額含む）は、93億6,340万円借入れ、84億3,996万円償還したことにより9億2,344万円増の945億7,067万円となりました。

【純資産の部】

純資産は、38億4,050万円増の1,967億9,223万円となりました。
公共資産等整備国県補助金等が5億1,980万円増の555億1,434万円、公共資産等整備一般財源等は、地域活性化・公共投資臨時交付金等の影響により53億83万円増の1,779億5,394万円となりました。

その他一般財源等は、12億8,709万円減の△435億3,055万円となりました。

資産評価差額は、売却可能資産の評価減の影響により、6億9,303万円減の68億5,451万円となりました。

(6) バランスシートの分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。地方債の増加により、後世代による社会資本負担比率が0.2ポイント増加しています。

(単位：百万円)

項 目	21年度	20年度	増減
有形固定資産 a	260,762	259,074	1,688
地方債(翌年度償還予定額含む) b	94,571	93,647	924
純資産合計 c	196,792	192,952	3,840
社会資本負担比率(後世代による負担) b/a	36.3	36.1	0.2
社会資本負担比率(これまでの世代による負担) c/a	75.5	74.5	1.0

② 歳入決算額対資産比率

歳入合計(決算額)に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

(単位：百万円)

項 目	21年度	20年度	増減
歳入合計 a	96,618	88,483	8,135
資産合計 b	307,133	303,949	3,184
純資産合計 c	196,792	192,952	3,840
歳入対資産比率 b/a	3.18	3.44	$\Delta 0.26$
歳入対純資産比率 c/a	2.04	2.18	$\Delta 0.14$

③ 純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の比率(純資産比率)が高いほど財政状態が健全であるといえます。

純資産比率は、負債全体の減少により、前年度より0.6ポイント高い64.1%となりました。

(単位：百万円)

項 目	21年度	20年度	増減
純資産合計 a	196,792	192,952	3,840
負債・純資産合計 b	307,133	303,949	3,184
純資産比率 a/b	64.1	63.5	0.6

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

行政コスト計算書の構成

計上項目		内容
経常行政コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当金繰入額	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度のバランスシートに計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障害者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など（市の所有とならない資産が形成される場合）
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たにバランスシートに計上した金額及び当該年度の不能欠損額
	その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金、未払金として新たにバランスシートに計上した金額
経常収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額

(2) 行政コスト計算書

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	8,447,693	11.5%	983,936	1,942,535	758,872	1,039,128	665,610	11,246	2,580,828	465,538			
	(2)退職手当引当金繰入等	740,077	1.0%		227,278					512,799				
	(3)賞与引当金繰入額	558,652	0.8%	62,370	152,377	47,228	64,965	41,424	700	160,616	28,972			
	小計	9,746,422	13.3%	1,046,306	2,322,190	806,100	1,104,093	707,034	11,946	3,254,243	494,510			
2	(1)物件費	8,992,905	12.2%	693,788	3,694,450	720,706	1,597,543	500,991	22,103	1,726,483	36,841			
	(2)維持補修費	774,364	1.2%	664,854	67,853		21,023	7,751		12,883				
	(3)減価償却費	7,820,008	10.7%	4,359,383	1,881,518	246,361	154,109	680,383	18,658	475,563	4,033			
	小計	17,587,277	24.0%	5,718,025	5,643,821	967,067	1,772,675	1,189,125	40,761	2,214,929	40,874			
3	(1)社会保障給付	18,578,004	25.3%		296,098	18,025,186	256,720							
	(2)補助金等	12,455,239	17.0%	494,942	339,898	4,402,515	3,048,161	759,909	2,887,437	519,924	2,453			
	(3)他会計等への支出額	12,237,227	16.7%	3,205,172		5,912,152	2,336,747	383,156					400,000	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	812,440	1.1%	225,185	41,673	130,710	142,688	263,367		8,817				
	小計	44,082,910	60.0%	3,925,299	677,669	28,470,563	5,784,316	1,406,432	2,887,437	528,741	2,453		400,000	
4	(1)支払利息	1,657,470	2.3%								1,657,470			
	(2)回収不能見込計上額	276,344	0.4%									276,344		
	(3)その他行政コスト	76,043	0.1%										76,043	
	小計	2,009,857	2.7%								1,657,470	276,344	76,043	
	経常行政コスト a	73,426,466		10,689,630	8,643,680	30,243,730	8,661,084	3,302,591	2,940,144	5,997,913	537,837	1,657,470	276,344	476,043
	(構成比率)			14.6%	11.8%	41.2%	11.7%	4.5%	4.0%	8.2%	0.7%	2.3%	0.4%	0.6%

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料 b	1,305,729		163,208	49,981	54,798	388,276	3,666	473	115,955		440,558		88,814	
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,411,927			2,654	1,294,638				3,105				111,530	
	経常収益合計 (b + c) d	2,717,656		163,208	52,635	1,349,436	388,276	3,666	473	119,060		440,558		200,344	
	d/a	3.70%		1.5%	0.6%	4.5%	4.5%	0.1%	0.0%	2.0%		26.6%			
	(差引)純経常行政コスト a-d	70,708,810		10,526,422	8,591,045	28,894,294	8,272,808	3,298,925	2,939,671	5,878,853	537,837	1,216,912	276,344	476,043	△ 200,344

(3) 行政コスト計算書（対前年度比較）

（各年度 4月1日～3月31日）

【経常行政コスト】		（単位：千円）		
		平成21年度	平成20年度	21-20差引
1	（1）人件費	8,447,693	8,496,971	△ 49,278
	（2）退職手当引当金繰入等	740,077	1,178,295	△ 438,218
	（3）賞与引当金繰入額	558,652	568,408	△ 9,756
	小計	9,746,422	10,243,674	△ 497,252
2	（1）物件費	8,992,905	8,612,604	380,301
	（2）維持補修費	774,364	744,686	29,678
	（3）減価償却費	7,820,008	7,809,350	10,658
	小計	17,587,277	17,166,640	420,637
3	（1）社会保障給付	18,578,004	18,235,409	342,595
	（2）補助金等	12,455,239	10,436,574	2,018,665
	（3）他会計等への支出額	12,237,227	12,275,859	△ 38,632
	（4）他団体への 公共資産整備補助金等	812,440	964,027	△ 151,587
	小計	44,082,910	41,911,869	2,171,041
4	（1）支払利息	1,657,470	1,909,831	△ 252,361
	（2）回収不能見込計上額	276,344	316,042	△ 39,698
	（3）その他行政コスト	76,043	0	76,043
	小計	2,009,857	2,225,873	△ 216,016
経常行政コスト a		73,426,466	71,548,056	1,878,410
【経常収益】				
1	使用料・手数料 b	1,305,729	1,350,525	△ 44,796
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,411,927	1,384,791	27,136
経常収益合計 (b + c) d		2,717,656	2,735,316	△ 17,660
(差引) 純経常行政コスト a - d		70,708,810	68,812,740	1,896,070

(4) 行政コスト計算書（市民1人あたり）

（住民台帳人口 平成22年3月31日現在：242,774人）

〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	34,797	11.5%	4,053	8,001	3,126	4,280	2,742	46	10,631	1,918			
(2)退職手当引当金繰入等	3,048	1.0%		936					2,112				
(3)賞与引当金繰入額	2,303	0.8%	257	628	195	268	171	3	662	119			
小計	40,148	13.3%	4,310	9,565	3,321	4,548	2,913	49	13,405	2,037			
2 (1)物件費	37,043	12.2%	2,858	15,218	2,989	6,580	2,064	91	7,111	152			
(2)維持補修費	3,190	1.2%	2,739	279		87	32		53				
(3)減価償却費	32,213	10.7%	17,957	7,750	1,015	635	2,803	77	1,959	17			
小計	72,446	24.0%	23,554	23,247	3,984	7,302	4,899	168	9,123	169			
3 (1)社会保障給付	76,524	25.3%		1,220	74,247	1,057							
(2)補助金等	51,305	17.0%	2,039	1,400	18,134	12,556	3,130	11,894	2,142	10			
(3)他会計等への支出額	50,405	16.7%	13,202		24,352	9,625	1,578						1,648
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,347	1.1%	928	172	538	588	1,085		36				
小計	181,581	60.0%	16,169	2,792	117,271	23,826	5,793	11,894	2,178	10			1,648
4 (1)支払利息	6,827	2.3%									6,827		
(2)回収不能見込計上額	1,138	0.4%										1,138	
(3)その他行政コスト	313	0.1%											313
小計	8,278	2.7%									6,827	1,138	313
経常行政コスト a	302,453		44,033	35,604	124,576	35,676	13,805	12,111	24,706	2,216	6,827	1,138	1,961
(構成比率)			14.6%	11.8%	41.2%	11.7%	4.5%	4.0%	8.2%	0.7%	2.3%	0.4%	0.6%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料 b	5,379		672	206	226	1,599	15	2	478		1,815		366	
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,816			11	5,333				13				459	
経常収益合計 (b+c) d	11,193		672	217	5,558	1,599	15	2	490		1,815		825	
d/a	3.70%		1.5%	0.6%	4.5%	4.5%	0.1%	0.0%	2.0%		26.6%			
(差引)純経常行政コスト a-d	291,260		43,361	35,387	119,018	34,077	13,590	12,109	24,216	2,216	5,012	1,138	1,961	△ 825

(5) 行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】

平成21年度の経常行政コストの総額は、18億7,841万円増の734億2,647万円となっています。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入等・賞与引当金繰入額の合計は、4億9,725万円減の97億4,642万円（構成比13.3%）となっています。

うち人件費については、職員数の減少などの理由で4,928万円減少しています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は4億2,064万円増の175億8,728万円（構成比24.0%）となっています。

緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生特別基金事業、妊婦健康診査に係る委託料などの増加により、物件費が3億8,030万円増加しています。

移転支出的なコストである社会保障給付は、障害者自立支援給付費、生活保護費の増等により3億4,260万円増の185億7,800万円（構成比25.3%）となっています。

また、補助金等は、定額給付金給付事業、プレミアム付商品券発行事業補助金などの増により20億1,867万円増の124億5,524万円（構成比17.0%）となっています。他会計等への支出額は、下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計への繰出金の減により3,863万円減の122億3,723万円（構成比16.7%）となっています。

その他のコストである支払利息は、市債の借換え等により2億5,236万円減の16億5,747万円（構成比2.3%）となっています。

【経常収益】

経常収益の総額は、使用料・手数料において、道路占用料、住宅使用料などの減により、1,766万円減の27億1,766万円となっています。

【純経常行政コスト】

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、18億9,607万円増の707億881万円となっています。

(6) 行政コスト計算書の分析

① 退職手当引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。21年度は5.1ポイントの減少となっています。

(単位：百万円)

項 目	21年度	20年度	増減
退職手当引当金繰入等 a	740	1,178	△438
人 件 費 b	8,448	8,497	△49
退職手当引当金繰入比率 a/b	8.8	13.9	△5.1

② 地方債平均利子率

地方債残高と支払利息の比率で、市が何%の利子を支払っているかをみることができます。利子の支払いが減少し、0.29ポイント下がりました。

(単位：百万円)

項 目	21年度	20年度	増減
支 払 利 息 a	1,657	1,910	△253
地 方 債 残 高 b	94,571	93,647	△924
地方債平均利子率(%) a/b	1.75	2.04	△0.29

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産の部について、会計年度中の動きを表すために新しく作成しました。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、バランスシートの純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。バランスシートの純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることになります。

【純資産変動計算書の構成】

表頭は、バランスシートの純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」となっています。表側の「期首純資産残高」は、前年度バランスシートの純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度バランスシートの純資産と一致するようになっています。表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

計上項目		内 容
経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	市税の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	災害復旧事業費	災害復旧事業に要した額
	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ30%以上下落した場合の当該下落額
科目振替	公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	公共資産処分による財源増	公共資産の売却等により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替わった額
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の変動
	未払金等への財源投入	バランスシートの未払金の償還ために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他の一般財源から公共資産整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額など

(2) 純資産変動計算書

〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	192,951,728	54,994,539	172,653,112	△ 42,243,459	7,547,536
純経常行政コスト	△ 70,708,810			△ 70,708,810	
一般財源					
地方税	30,395,915			30,395,915	
地方交付税	14,414,466			14,414,466	
その他行政コスト充当財源	7,336,155			7,336,155	
補助金等受入	23,176,081	2,690,479		20,485,602	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,364			△ 3,364	
投資損失	△ 76,913			△ 76,913	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,121,702	△ 3,121,702	
公共資産処分による財源増			△ 139,063	139,063	
貸付金・出資金等への財源投入			6,948,429	△ 6,948,429	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 202,093	△ 5,224,469	5,426,562	
未払金等への財源投入					
減価償却による財源増		△ 1,968,590	△ 5,851,418	7,820,008	
地方債償還に伴う財源振替			6,445,645	△ 6,445,645	
資産評価替えによる変動額	△ 693,029				△ 693,029
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	196,792,229	55,514,335	177,953,938	△ 43,530,551	6,854,507

(3) 純資産変動計算書（市民1人あたり）

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

（住民基本台帳人口 平成22年3月31日現在：242,774人）

（単位：円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	794,778	226,526	711,168	△ 174,003	31,089
純経常行政コスト	△ 291,254			△ 291,254	
一般財源					
地方税	125,203			125,203	
地方交付税	59,374			59,374	
その他行政コスト充当財源	30,218			30,218	
補助金等受入	95,464	11,082		84,381	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 14			△ 14	
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			12,858	△ 12,858	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			28,621	△ 28,621	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 21,520	22,352	
未払金等への財源投入			0	0	
減価償却による財源増		△ 8,108	△ 24,102	32,211	
地方債償還に伴う財源振替			26,550	△ 26,550	
資産評価替えによる変動額	△ 2,855				△ 2,855
無償受贈資産受入					
その他	0		0		
期末純資産残高	810,598	228,667	733,002	△ 179,305	28,234

(4) 純資産変動計算書の概要

【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト707億881万円に対し、一般財源、補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が753億2,262万円となっています。したがって46億1,381万円の財源超過であることがわかります。

【臨時損益】

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や投資・出資金の時価または実質価格の下落による投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

【科目振替】

(1) 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金、基金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金、基金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。

31億2,170万円の一般財源が公共資産整備に、69億4,843万円の一般財源が貸付金、出資等に投下されたことがわかります。

(2) 公共資産処分、貸付金・出資金等の回収、基金取崩し等による財源増

公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収されたことを表しており、合計54億2,656万円が公共資産等整備財源から用途の自由な一般財源に振替られています。

(3) 未払金等への財源投入

バランスシートに未払金として計上されていたもののうち、当該年度中に支払が発生したものについて、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。

(4) 減価償却による財源増

(2)と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として振替られたことを表しており、合計78億2,001万円となっています。

(5) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債の元金を償還することは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。

地方債の元金償還により、64億4,565万円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

【資産評価替えによる変動額】

売却可能資産の評価差額の影響等により、6億9,303万円を変動額として計上しました。

これらの純資産変動の結果、全体として38億4,050万円の純資産増加がありました。公共資産等に投下された国県補助金等が5億1,980万円増加、一般財源が53億83万円の増加、非拘束的な一般財源は12億8,709万円の減少、資産評価差額が6億9,303万円減少していることがわかります。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

【資金収支計算書の構成】

[1] 経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることとなります。

[2] 公共資産整備収支の部

支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

[3] 投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

[4] 注記

欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額と一時借入金利子の金額を計上しました。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報（プライマリーバランス）を計上しました。

(2) 資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,080,670
物件費	8,992,905
社会保障給付	18,578,004
補助金等	11,650,568
支払利息	1,657,470
他会計への事務費等充当財源繰出支出	8,153,643
その他支出	777,728
支出合計	60,890,988
地方税	30,190,616
地方交付税	14,414,466
国県補助金等	20,346,936
使用料・手数料	871,858
分担金・負担金・寄附金	1,404,710
諸収入	1,640,197
地方債発行額	4,544,087
基金取崩額	2,175,192
他会計繰入金等	138,468
その他収入	4,545,217
収入合計	80,271,747
経常的収支額	19,380,759

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,483,825
公共資産整備補助金等支出	812,440
他会計への建設費充当財源繰出支出	859,840
支出合計	11,156,105
国県補助金等	2,389,576
地方債発行額	4,354,713
基金取崩額	100,794
その他収入	66,650
収入合計	6,911,733
公共資産整備収支額	△ 4,244,372

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	806,731
貸付金	4,630,812
基金積立額	3,859,152
定額運用基金への繰出支出	599
他会計への公債費充当財源繰出支出	4,027,816
地方債償還額	8,439,963
支出合計	21,765,073
国県補助金等	439,569
貸付金回収額	4,682,576
基金取崩額	0
地方債発行額	464,600
公共資産等売却収入	76,954
その他収入	577,477
収入合計	6,241,176
投資・財務的収支額	△ 15,523,897

当年度歳計現金増減額	△ 387,510
期首歳計現金残高	3,193,089
期末歳計現金残高	2,805,579

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,720千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		96,617,745
地方債発行額	△	9,363,400
財政調整基金等取崩額	△	1,550,000
支出総額	△	93,812,166
地方債償還額		10,094,713
財政調整基金等積立額		1,444,697
基礎的財政収支		<u>3,431,589</u>

(3) 資金収支計算書 (対前年度比較)

(各年度 4月1日~3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	平成21年度	平成20年度	21-20差引
人件費	11,080,670	10,632,367	448,303
物件費	8,992,905	8,612,604	380,301
社会保障給付	18,578,004	18,235,409	342,595
補助金等	11,650,568	9,833,160	1,817,408
支払利息	1,657,470	1,909,831	△ 252,361
他会計への事務費等充当財源繰出支出	8,153,643	8,201,210	△ 47,567
その他支出	777,728	917,416	△ 139,688
支出合計	60,890,988	58,341,997	2,548,991
地方税	30,190,616	32,709,780	△ 2,519,164
地方交付税	14,414,466	13,186,557	1,227,909
国県補助金等	20,346,936	16,475,818	3,871,118
使用料・手数料	871,858	927,005	△ 55,147
分担金・負担金・寄附金	1,404,710	1,379,380	25,330
諸収入	1,640,197	1,882,888	△ 242,691
地方債発行額	4,544,087	3,022,355	1,521,732
基金取崩額	2,175,192	1,529,080	646,112
他会計繰入金等	138,468	729,382	△ 590,914
その他収入	4,545,217	4,214,025	331,192
収入合計	80,271,747	76,056,270	4,215,477
経常的収支額	19,380,759	17,714,273	1,666,486
2 公共資産整備収支の部	平成21年度	平成20年度	21-20差引
公共資産整備支出	9,483,825	6,731,396	2,752,429
公共資産整備補助金等支出	812,440	964,027	△ 151,587
他会計への建設費充当財源繰出支出	859,840	733,976	125,864
支出合計	11,156,105	8,429,399	2,726,706
国県補助金等	2,389,576	1,184,967	1,204,609
地方債発行額	4,354,713	3,866,345	488,368
基金取崩額	100,794	6,736	94,058
その他収入	66,650	50,814	15,836
収入合計	6,911,733	5,108,862	1,802,871
公共資産整備収支額	△ 4,244,372	△ 3,320,537	△ 923,835
3 投資・財務的収支の部	平成21年度	平成20年度	21-20差引
投資及び出資金	806,731	746,584	60,147
貸付金	4,630,812	3,560,060	1,070,752
基金積立額	3,859,152	1,967,570	1,891,582
定額運用基金への繰出支出	599	911	△ 312
他会計への公債費充当財源繰出支出	4,027,816	3,944,087	83,729
地方債償還額	8,439,963	8,299,492	140,471
支出合計	21,765,073	18,518,704	3,246,369
国県補助金等	439,569	600	438,969
貸付金回収額	4,682,576	3,549,723	1,132,853
基金取崩額	—	—	—
地方債発行額	464,600	324,900	139,700
公共資産等売却収入	76,954	118,330	△ 41,376
その他収入	577,477	686,297	△ 108,820
収入合計	6,241,176	4,679,850	1,561,326
投資・財務的収支額	△ 15,523,897	△ 13,838,854	△ 1,685,043
当年度歳計現金増減額	△ 387,510	554,882	△ 942,392
期首歳計現金残高	3,193,089	2,638,207	554,882
期末歳計現金残高	2,805,579	3,193,089	△ 387,510

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 一時借入金の借入限度額は、平成21年度が10,000,000千円、20年度が10,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は、平成21年度が2,720千円、平成20年度が2,449千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	96,617,745	88,483,189	8,134,556
地方債発行額	△ 9,363,400	7,213,600	2,149,800
財政調整基金等取崩額	△ 1,550,000	1,200,000	—
支出総額	△ 93,812,166	85,290,100	8,522,066
地方債償還額	10,094,713	10,206,874	△ 112,161
財政調整基金等積立額	1,444,697	1,415,025	29,672
基礎的財政収支	3,431,589	6,401,388	△ 2,969,799

(4) 資金収支計算書（市民1人あたり）

（住民基本台帳人口 平成22年3月31日現在：242,774人）

〔自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日〕

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	45,642
物件費	37,042
社会保障給付	76,524
補助金等	47,989
支払利息	6,827
他会計への事務費等充当財源繰出支出	33,585
その他支出	3,204
支出合計	250,813
地方税	124,357
地方交付税	59,374
国県補助金等	83,810
使用料・手数料	3,591
分担金・負担金・寄附金	5,786
諸収入	6,756
地方債発行額	18,717
基金取崩額	8,959
他会計繰入金等	570
その他収入	18,722
収入合計	330,642
経常的収支額	79,829

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	39,064
公共資産整備補助金等支出	3,346
他会計への建設費充当財源繰出支出	3,542
支出合計	45,952
国県補助金等	9,843
地方債発行額	17,937
基金取崩額	415
その他収入	275
収入合計	28,470
公共資産整備収支額	△ 17,482

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,323
貸付金	19,075
基金積立額	15,896
定額運用基金への繰出支出	2
他会計への公債費充当財源繰出支出	16,591
地方債償還額	34,765
支出合計	89,652
国県補助金等	1,811
貸付金回収額	19,288
基金取崩額	0
地方債発行額	1,914
公共資産等売却収入	317
その他収入	2,379
収入合計	25,709
投資・財務的収支額	△ 63,943

当年度歳計現金増減額	△ 1,596
期首歳計現金残高	10,867
期末歳計現金残高	9,271

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は41,191円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利率は11円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		397,974
地方債発行額	△	38,568
財政調整基金等取崩額	△	6,385
支出総額	△	386,418
地方債償還額		41,581
財政調整基金等積立額		5,951
基礎的財政収支		14,135

(5) 資金収支計算書の概要

経常的収支は、193億8,076万円の黒字（前年比16億6,649万円増）となりました。地方税が25億1,916万円減少した一方で、地方交付税が12億2,791万円、国庫補助金等が38億7,112万円、地方債発行額が15億2,173万円それぞれ増加したことが主な理由です。

支出においては、人件費が4億4,830万円、物件費は緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生特別基金事業等の影響により、3億8,030万円増加しています。

社会保障給付は、障害者自立支援給付費、生活保護費の増等により3億4,260万円の増加、補助金等は、定額給付金給付事業、プレミアム付商品券発行事業補助金などより18億1,741万円の増加となっています。

公共資産整備収支は、42億4,437万円の不足（前年比9億2,384万円減）となりました。公共資産整備支出は27億2,671万円増加しており、並行して、その財源である国県補助金等が12億461万円、地方債発行額が4億8,837万円それぞれ増加しています。

投資・財務的収支は、155億2,390万円の不足（前年比16億8,504万円減）となりました。地方債の償還額が1億4,047万円増加し、基金などへの積立金が18億9,158万円増加しました。

経常的収支の黒字額（193億8,076万円）と公共資産整備収支の不足額（42億4,437万円）、投資・財務的収支の不足額（155億2,390万円）を合計すると、全体で3億8,751万円不足していることがわかります。

結果、平成 21 年度の歳計現金は3億 8,751 万円の減額となり、期末歳計現金残高は 28 億 558 万円となっています。

【市全体の財務諸表】

第3 市全体の財務諸表

1 市全体の範囲及び前提条件

(1) 市全体の範囲

市に属する全ての会計が対象となります。ただし、財産区会計は、連結の対象から除きます。

[1] 普通会計

[2] 公営事業会計

① 公営企業会計（法適）

交通事業、病院事業

② 公営企業会計（法非適）

下水道事業、農業集落排水事業、市場事業、介護サービス事業、簡易水道事業、住宅用地造成事業、駐車場事業

③ その他公営事業会計

国民健康保険事業（事業勘定、直診勘定）、老人保健医療事業、介護保険事業（保険事業勘定、介護サービス事業勘定）、後期高齢者医療事業

(2) 市全体の前提条件

[1] 財務諸表の作成方法

地方公営企業法を適用している交通事業及び病院事業に関しては、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。そのほかの公営企業会計については、総務省調査の「地方公営企業決算の状況」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

[2] 減価償却方法

地方公営企業法を適用している交通事業及び病院事業に関しては、地方公営企業法施行規則による耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。またそのほかの公営企業会計については、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

[3] 連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2 市全体の財務諸表

(1) 市全体のバランスシート

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	270,313,456	①普通会計地方債	85,898,617
②教育	75,389,953	②公営事業地方債	86,641,694
③福祉	2,781,542	地方債計	172,540,311
④環境衛生	21,513,356	(2) 長期未払金	1,569,790
⑤産業振興	22,339,486	(3) 引当金	11,947,429
⑥消防	206,680	(うち退職手当等引当金)	11,877,734
⑦総務	12,140,098	(その他の引当金)	69,695
⑧収益事業		(4) その他	
⑨その他		固定負債合計	186,057,530
有形固定資産合計	404,684,571	2 流動負債	
(2) 売却可能資産	10,373,525	(1) 翌年度償還予定地方債	14,533,663
公共資産合計	415,058,096	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,447,209
2 投資等		(3) 未払金	723,901
(1) 投資及び出資金	14,983,691	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,591,070
(2) 貸付金	1,437,151	(5) 賞与引当金	628,233
(3) 基金等	3,633,135	(6) その他	84,183
(4) 長期延滞債権	4,480,386	流動負債合計	19,008,259
(5) その他	1,166	負債合計	205,065,789
(6) 回収不能見込額	△ 1,929,795		
投資等合計	22,605,734		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	9,177,079	1 公共資産等整備国県補助金等	92,899,378
(2) 未収金	4,196,174	2 公共資産等整備一般財源等	193,122,200
(3) 販売用不動産	9,020	3 その他一般財源等	△ 47,147,474
(4) その他		4 資産評価差額	6,857,377
(5) 回収不能見込額	△ 782,646	純資産合計	245,731,481
流動資産合計	12,599,627		
4 繰延勘定	533,813		
資産合計	450,797,270	負債及び純資産合計	450,797,270

(2) 市全体の行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	16,260,242	12.6%	1,261,831	1,942,535	1,313,049	7,226,394	802,657	11,246	3,236,992	465,538		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	740,077	0.6%	0	227,278		0	0		512,799	0		0	
	(3)賞与引当金繰入額	628,233	0.5%	94,643	152,377	71,710	69,436	49,779	700	160,616	28,972		0	
	小計	17,628,552	13.7%	1,356,474	2,322,190	1,384,759	7,295,830	852,436	11,946	3,910,407	494,510		0	
2	(1)物件費	17,180,168	13.4%	1,421,264	3,694,450	1,109,624	7,698,925	768,238	22,103	2,428,723	36,841		0	
	(2)維持補修費	908,680	0.7%	689,891	67,853	0	100,256	32,679	0	18,001	0		0	
	(3)減価償却費	12,932,567	10.2%	7,584,884	1,881,518	260,514	1,479,844	960,838	18,658	742,278	4,033		0	
	小計	31,021,415	24.1%	9,696,039	5,643,821	1,370,138	9,279,025	1,761,755	40,761	3,189,002	40,874	0	0	
3	(1)社会保障給付	50,288,518	39.1%		296,098	49,735,700	256,720						0	
	(2)補助金等	22,164,211	17.2%	806,767	339,898	13,712,693	3,098,583	773,619	2,887,437	542,761	2,453		0	
	(3)他会計等への支出額	1,773,813	1.4%	0	0	1,538,218	235,595	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	834,170	0.6%	246,915	41,673	130,710	142,688	263,367	0	8,817	0		0	
	小計	75,060,712	58.4%	1,053,682	677,669	65,117,321	3,733,586	1,036,986	2,887,437	551,578	2,453		0	
4	(1)支払利息	4,029,235	3.1%								4,029,235			
	(2)回収不能見込計上額	755,912	0.6%									755,912		
	(3)その他行政コスト	76,043	0.2%										76,043	
	小計	4,861,190	3.8%	0	0	0	0	0	0	0	4,029,235	755,912	76,043	
経常行政コスト a		128,571,869		12,106,195	8,643,680	67,872,218	20,308,441	3,651,177	2,940,144	7,650,987	537,837	4,029,235	755,912	76,043
(構成比率)				9.4%	6.7%	52.8%	15.8%	2.8%	2.3%	6.0%	0.4%	3.1%	0.6%	0.1%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	3,942,976		2,513,468	49,981	58,560	388,577	286,590	473	115,955	0	440,558		0	88,814
2 分担金・負担金・寄附金	1,562,314		148,405	2,854	1,294,638	0	1,982	0	3,105	0			0	111,530
3 保険料	10,833,911				10,833,911									
4 事業収益	11,832,784		0		45,567	10,521,586	0	0	1,265,631				0	
5 その他特定行政サービス収入	16,097,087		104,521		13,862,823	2,035,570	80,535	0	13,638				0	
経常収益 b	44,269,072		2,766,394	52,635	26,095,499	12,945,733	369,107	473	1,398,329	0	440,558		0	200,344
b/a		34.4%	22.9%	0.6%	38.4%	63.7%	10.1%	0.0%	18.3%	0.0%	10.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	84,302,797		9,339,801	8,591,045	41,776,719	7,362,708	3,282,070	2,939,671	6,252,658	537,837	3,588,677	755,912	76,043	△ 200,344

※各会計間のお金の出し入れは相殺消去しています。(△10,572,469千円)

(3) 市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	238,973,843	91,251,436	189,117,764		△ 48,942,893	7,547,536
純経常行政コスト	△ 84,302,797				△ 84,302,797	
一般財源						
地方税	30,395,915				30,395,915	
地方交付税	14,414,466				14,414,466	
その他行政コスト充当財源	7,570,747				7,570,747	
補助金等受入	39,193,653	4,913,889			34,279,764	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 3,364				△ 3,364	
公共資産除売却損益	△ 68,996				△ 68,996	
投資損失						
収益事業純損失						
その他	248,173				248,173	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,656,683		△ 3,656,683	
公共資産処分による財源増			△ 140,117		140,117	
貸付金・出資金等への財源投入			7,298,527		△ 7,298,527	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 202,093	△ 5,224,469		5,426,562	
未払金等への財源投入						
減価償却による財源増		△ 3,063,854	△ 8,277,109		11,340,963	
地方債償還に伴う財源振替			6,690,921		△ 6,690,921	
資産評価替えによる変動額	△ 690,159					△ 690,159
無償受贈資産受入						
その他						
期末純資産残高	245,731,481	92,899,378	193,122,200		△ 47,147,474	6,857,377

(4) 市全体の資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	19,744,283
物件費	16,308,345
社会保障給付	50,288,518
補助金等	21,276,788
支払利息	4,038,206
その他支出	2,702,918
支 出 合 計	114,359,058
地方税	30,190,616
地方交付税	14,414,466
国県補助金等	34,258,993
使用料・手数料	3,496,035
分担金・負担金・寄附金	2,644,932
保険料	10,615,031
事業収入	13,190,607
諸収入	1,881,656
地方債発行額	4,565,687
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,259,859
その他収入	19,159,509
収 入 合 計	136,677,391
経 常 的 収 支 額	22,318,333

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	16,373,885
公共資産整備補助金等支出	834,170
その他支出	575,567
支 出 合 計	17,783,622
国県補助金等	4,612,986
地方債発行額	10,942,913
長期借入金借入額	0
基金取崩額	100,794
その他収入	383,155
収 入 合 計	16,039,848
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,743,774

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	810,764
貸付金	4,630,812
基金積立額	4,209,157
定額運用基金への繰出支出	599
地方債償還額	16,162,949
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	7,090,279
収益事業純支出	0
その他支出	1,341,840
支 出 合 計	34,246,400
国県補助金等	439,569
貸付金回収額	4,682,576
基金取崩額	0
地方債発行額	1,652,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	6,109,632
収益事業純収入	0
その他収入	657,592
収 入 合 計	13,541,969
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 20,704,431

当年度資金増減額	△ 129,872
期首資金残高	4,920,002
期末資金残高	4,790,130

【連結財務諸表】

第4 連結財務諸表

1 連結の範囲及び前提条件

(1) 連結の範囲

【一部事務組合】

市が加入する一部事務組合及び広域連合（以下、一部事務組合等という。）が対象となります。市は平成21年度末で7の一部事務組合等に参加していますが、財務書類を作成していない一部事務組合等に関しては連結を行いません。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類のうち、市の当年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

八戸圏域水道企業団
八戸地域広域市町村圏事務組合
八戸市階上町田代小学校中学校組合
三戸郡福祉事務組合
青森県後期高齢者医療広域連合
青森県交通災害共済組合
青森県市長会館管理組合（※）

※印の団体は新地方公会計制度の財務書類が未整備のため連結から除外しています。

【地方開発事業団】

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、地方開発事業団を連結対象とする旨は明示されておきませんが、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における将来負担比率の算定において、市が加入する地方開発事業団の資金不足額を算入していることから、これと同様の考え方に立ち、青森県新産業都市建設事業団における「桔梗野工業用地造成事業会計」と「北インター工業用地造成事業会計」を連結対象としております。

【地方三公社】

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社が連結対象となりますが、市が設立しているのは、八戸市土地開発公社のみです。

【第三セクター等】

市の出資（出えん）比率が50%以上の法人が連結対象となります。ただし、25%以上50%未満の法人については、市が当該法人の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には連結の対象とします。本市においては、出

資比率が38.5%の八戸ガス(株)が該当しますが、市からは完全に独立している法人であるため連結対象外としました。

(財)八戸地域高度技術振興センター（出資比率：62.7%）
(財)八戸地域地場産業振興センター（出資比率：51.2%）
(財)八戸市総合健診センター（出資比率：98.8%）
(社福)八戸市社会福祉事業団（出資比率：100.0%）
(財)公共施設管理公社（出資比率：100.0%）
(株)グリーンプラザなんごう（出資比率：99.2%）

※(財)八戸市体育振興公社、(財)八戸市公会堂については、法人が解散したため、平成21年度より連結対象から外しています。

(2) 連結の前提条件

[1] 財務諸表の作成方法

①一部事務組合・広域連合

市の普通会計と同様、総務省調査の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

②地方開発事業団

地方自治法第312条第1項に基づく「決算書」「事業報告書」「その他決算附属書類」を活用して作成しました。

③土地開発公社

土地開発公社経理基準要綱等に基づき作成され、市議会への報告がなされている「決算書」を活用して作成しました。

④第三セクター等

公益法人会計基準など、各法人の会計基準に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。

[2] 減価償却方法

①一部事務組合・広域連合

市の普通会計と同様、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

②地方開発事業団、土地開発公社、第三セクター等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の規定に基づいて定額法により減価償却しています。

[3] 連結内部の相殺消去

連結対象となる会計・団体・法人間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2 連結財務諸表

(1) 連結バランスシート

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	270,313,456	①普通会計地方債	85,898,617
②教育	75,674,006	②公営事業地方債	86,641,694
③福祉	3,845,358	地方公共団体計	172,540,311
④環境衛生	90,641,207	(2) 関係団体	
⑤産業振興	24,475,613	①一部事務組合・広域連合地方債	14,412,829
⑥消防	2,385,245	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	12,140,098	③第三セクター等長期借入金	1,884,949
⑧収益事業	0	関係団体計	16,297,778
⑨その他	497	(3) 長期未払金	1,572,101
有形固定資産合計	479,475,480	(4) 引当金	16,768,631
(2) 売却可能資産	10,373,525	(うち退職手当等引当金)	15,567,566
公共資産合計	489,849,005	(その他引当金)	1,201,065
		(5) その他	60,868
2 投資等		固定負債合計	207,239,689
(1) 投資及び出資金	2,597,483	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,437,151	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,873,765	①地方公共団体	14,533,663
(4) 長期延滞債権	4,480,386	②関係団体	879,485
(5) その他	15,770	翌年度償還予定額計	15,413,148
(6) 回収不能見込額	△ 1,929,795	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	7,446,209
投資等合計	12,474,760	(3) 未払金	1,272,428
		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,591,070
3 流動資産		(5) 賞与引当金	771,757
(1) 資金	14,153,682	(6) その他	158,542
(2) 未収金	5,453,804	流動負債合計	26,653,154
(3) 販売用不動産	5,005,297	負債合計	233,892,843
(4) その他	64,407		
(5) 回収不能見込額	△ 782,646	[純資産の部]	
流動資産合計	23,894,544	1 公共資産等整備国県補助金等	94,668,072
4 繰延勘定	533,813	2 公共資産等整備一般財源等	202,562,841
		3 他団体及び民間出資分	0
資産合計	526,752,122	4 その他一般財源等	△ 11,229,011
		5 資産評価差額	6,857,377
		純資産合計	292,859,279
		負債及び純資産合計	526,752,122

(2) 連結行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト		
1	(1)人件費	20,983,218	13.7%	1,261,831	1,946,400	2,103,802	8,922,912	969,671	1,985,726	3,327,338	465,538				
	(2)退職手当等引当金繰入等	994,438	0.6%		227,278	1,795	54,806	5,314	192,446	512,799					
	(3)賞与引当金繰入額	771,817	0.5%	94,643	152,377	82,740	90,795	49,779	111,895	160,616	28,972				
	小計	22,749,473	14.8%	1,356,474	2,326,055	2,188,337	9,068,513	1,024,764	2,290,067	4,000,753	494,510				
2	(1)物件費	20,656,042	13.5%	1,421,350	3,705,239	1,543,993	10,250,873	1,079,798	230,966	2,386,982	36,841				
	(2)維持補修費	1,855,762	1.2%	689,891	68,552	797	1,030,907	42,361	5,253	18,001					
	(3)減価償却費	15,995,667	10.4%	7,584,884	1,891,309	299,399	4,263,304	1,050,607	159,853	742,278	4,033				
	小計	38,507,471	25.2%	9,896,125	5,665,100	1,844,189	15,545,084	2,172,766	396,072	3,147,261	40,874				
3	(1)社会保障給付	70,378,223	46.0%		296,553	69,824,950	256,720								
	(2)補助金等	13,006,169	8.5%	806,767	316,219	10,217,223	345,104	662,206	109,756	546,441	2,453				
	(3)他会計等への支出額	1,776,003	1.2%			1,538,218	235,595	2,190							
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	834,170	0.5%	246,915	41,673	130,710	142,688	263,367		8,817					
	小計	85,994,565	56.2%	1,053,682	654,445	81,711,101	980,107	927,763	109,756	555,258	2,453				
4	(1)支払利息	4,635,804	3.0%								4,635,804				
	(2)回収不能見込計上額	755,912	0.5%									755,912			
	(3)その他行政コスト	508,064	0.3%										508,064		
	小計	5,899,780	3.9%								4,635,804	755,912	508,064		
経常行政コスト a			153,151,289		12,106,281	8,645,600	85,743,627	25,593,704	4,125,293	2,795,895	7,703,272	537,837	4,635,804	755,912	508,064
(構成比率)				7.9%	5.6%	56.0%	16.7%	2.8%	1.8%	5.0%	0.4%	3.0%	0.5%	0.3%	

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	4,163,365		2,513,468	49,981	58,988	603,873	286,590	5,138	115,955		440,558		88,814	
2	分担金・負担金・寄附金	2,038,657		148,405	3,000	1,500,372	139,777	2,892	129,576	3,105				111,530	
3	保険料	10,833,911				10,833,911									
4	事業収益	19,195,740				762,687	16,624,580	542,842		1,265,631					
5	その他特定行政サービス収入	16,239,992		104,755		13,902,421	2,061,781	144,555		26,480					
経常収益 b		52,471,665		2,766,628	52,981	27,058,379	19,430,011	976,879	134,714	1,411,171		440,558		200,344	
b/a		34.3%		22.9%	0.6%	31.6%	75.9%	23.7%	4.8%	18.3%		9.5%			
(差引)純経常行政コスト a-b		100,679,624		9,339,653	8,592,619	58,685,248	6,163,693	3,148,414	2,661,181	6,292,101	537,837	4,195,246	755,912	508,064	△ 200,344

※八戸市と関係団体間のお金の出し入れは相殺消去しています。(△9,624,823千円)

(3) 連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	282,371,330	93,147,729	198,175,540		△ 16,499,475	7,547,536
純経常行政コスト	△ 100,679,624				△ 100,679,624	
一般財源						
地方税	30,395,915				30,395,915	
地方交付税	14,414,466				14,414,466	
その他行政コスト充当財源	7,880,268				7,880,268	
補助金等受入	56,747,860	4,924,560			51,823,300	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 3,364				△ 3,364	
公共資産除売却損益	△ 69,776				△ 69,776	
投資損失						
収益事業純損失						
その他	1,876,123				1,876,123	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,974,095		△ 3,974,095	
公共資産処分による財源増			△ 302,327		302,327	
貸付金・出資金等への財源投入			7,300,938		△ 7,300,938	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 202,093	△ 5,224,666		5,426,759	
未払金等への財源投入						
減価償却による財源増		△ 3,202,124	△ 9,302,428		12,504,552	
地方債償還に伴う財源振替			7,941,689		△ 7,941,689	
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額	△ 690,159					△ 690,159
無償受贈資産受入						
その他	616,240				616,240	
期末純資産残高	292,859,279	94,668,072	202,562,841		△ 11,229,011	6,857,377

(4) 連結資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	24,882,807
物件費	20,590,198
社会保障給付	70,378,223
補助金等	13,683,075
支払利息	4,644,721
その他支出	1,811,853
支出合計	135,990,877
地方税	30,190,616
地方交付税	14,414,466
国県補助金等	51,864,935
使用料・手数料	3,716,435
分担金・負担金・寄附金	2,972,576
保険料	10,824,500
事業収入	20,517,042
諸収入	2,035,857
地方債発行額	4,565,687
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,786,444
その他収入	19,407,905
収入合計	163,296,463
経常的収支額	27,305,586

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	19,989,486
公共資産整備補助金等支出	834,170
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
その他収入	124,789
支出合計	20,948,445
国県補助金等	5,379,557
地方債発行額	11,503,514
長期借入金借入額	167,373
基金取崩額	100,794
その他収入	912,960
収入合計	18,064,198
公共資産整備収支額	△ 2,884,247

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	810,764
貸付金	4,630,812
基金積立額	5,051,919
定額運用基金への繰出支出	220,160
地方債償還額	17,413,319
長期借入金返済額	1,449,914
短期借入金減少額	7,090,279
収益事業純支出	0
その他支出	2,095,268
支出合計	38,762,435
国県補助金等	439,569
貸付金回収額	4,682,576
基金取崩額	1,466
地方債発行額	1,652,600
長期借入金借入額	384,338
短期借入金増加額	6,228,632
収益事業純収入	0
その他収入	663,462
収入合計	14,052,643
投資・財務的収支額	△ 24,709,792

当年度資金増減額	△ 288,453
期首資金残高	9,105,956
期末資金残高	8,817,503

※八戸市と関係団体間のお金の出し入れは相殺消去しています。(10,124,234千円)

【普通会計附属明細表】

第5 附属明細表

1 有形固定資産明細表

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C		
				うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	38,164,860	201,154,246	83,829,256	4,359,383	117,324,990	155,489,850
道路	11,304,665	79,339,829	27,903,619	1,603,506	51,436,210	62,740,875
橋りょう	336,749	2,036,181	760,976	33,934	1,275,205	1,611,954
河川	260,193	1,335,475	537,678	27,231	797,797	1,057,990
砂防						
海岸保全						
港湾		41,912	16,082	855	25,830	25,830
都市計画	22,832,714	82,156,359	36,390,190	1,793,846	45,766,169	68,598,883
街路	13,808,595	16,986,719	6,419,620	348,986	10,567,099	24,375,694
都市下水道	416,941	6,992,298	6,534,479	66,351	457,819	874,760
区画整理	2,116,895	39,731,661	16,049,214	936,236	23,682,447	25,799,342
公園	6,471,221	18,143,743	7,084,939	442,273	11,058,804	17,530,025
その他	19,062	301,938	301,938			19,062
住宅	3,425,747	36,152,945	18,159,464	897,498	17,993,481	21,419,228
空港						
その他	4,792	91,545	61,247	2,513	30,298	35,090
教育	17,627,942	97,213,089	39,451,078	1,881,518	57,762,011	75,389,953
小学校	7,565,517	37,250,604	15,586,239	731,411	21,664,365	29,229,882
中学校	4,226,624	24,517,601	10,023,439	484,318	14,494,162	18,720,786
高等学校	123,374	715,021	468,408	14,301	246,613	369,987
幼稚園	4,111	56,788	33,330	1,136	23,458	27,569
特殊学校						
大学						
各種学校						
社会教育	5,230,542	17,768,110	6,334,943	313,881	11,433,167	16,663,709
その他	477,774	16,904,965	7,004,719	336,471	9,900,246	10,378,020
福祉	516,601	7,787,166	5,656,474	246,361	2,130,692	2,647,293
保育所	73,253	283,739	165,353	9,375	118,386	191,639
その他	443,348	7,503,427	5,491,121	236,986	2,012,306	2,455,654
環境衛生	1,291,592	9,352,148	7,796,781	154,109	1,555,367	2,846,959
清掃	539,246	6,765,319	5,858,420	86,698	906,899	1,446,145
ごみ処理	539,246	6,643,776	5,750,246	81,844	893,530	1,432,776
し尿処理		47,804	43,411	1,912	4,393	4,393
その他		73,739	64,763	2,942	8,976	8,976
保健衛生	488,102	1,247,330	646,060	48,418	601,270	1,089,372
その他	264,244	1,339,499	1,292,301	18,993	47,198	311,442
産業振興	3,656,005	28,969,323	19,840,213	680,383	9,129,110	12,785,115
労働	327,241	1,046,789	924,519	20,295	122,270	449,511
農林水産業	1,983,977	21,923,074	13,965,245	549,399	7,957,829	9,941,806
造林	16,849	162,390	160,002	598	2,388	19,237
林道	89,248	915,317	331,134	18,982	584,183	673,431
治山	3,236	8,799	8,515	47	284	3,520
砂防						
漁港	138,920	9,269,112	3,546,293	183,727	5,722,819	5,861,739
農業農村整備	1,050,752	7,098,188	5,525,255	233,520	1,572,933	2,623,685
海岸保全						
その他	684,972	4,469,268	4,394,046	112,525	75,222	760,194
商工	1,344,787	5,999,460	4,950,449	110,689	1,049,011	2,393,798
国立公園等	217	2,283	2,283			217
観光	569,879	2,701,079	1,800,565	97,305	900,514	1,470,393
その他	774,691	3,296,098	3,147,601	13,384	148,497	923,188
消防(警察)	111,289	912,053	816,662	18,658	95,391	206,680
庁舎	3,643	11,930	3,594	238	8,336	11,979
その他	107,646	900,123	813,068	18,420	87,055	194,701
総務	1,219,353	18,514,860	8,338,123	479,596	10,176,737	11,396,090
庁舎等	523,604	10,716,681	4,638,080	213,982	6,078,601	6,602,205
その他	695,749	7,798,179	3,700,043	265,614	4,098,136	4,793,885
合計	62,587,642	363,902,885	165,728,587	7,820,008	198,174,298	260,761,940

2 主な施設の状況

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)
生活 インフラ・ 国土保全	市営住宅類家南団地	H 2	1,619,713	769,367	850,346
	市営住宅石手洗団地	H 5	3,062,139	1,224,848	1,837,291
	南部山公園	H 8	2,988,943	944,412	2,044,531
	市営住宅旭ヶ丘団地	H 9	5,345,085	1,603,524	3,741,561
	招運橋	H 9	890,000	177,996	712,004
	市営住宅白銀台団地	H 1 1	1,501,543	375,390	1,126,153
	八戸公園	H 1 1	1,637,977	409,490	1,228,487
	開運橋(3. 4. 22)	H 1 1	1,350,000	225,000	1,125,000
	市営住宅白銀台団地	H 1 2	332,741	74,871	257,870
	市営住宅白銀台団地	H 1 3	308,124	61,624	246,500
	美保野都市下水道	H 1 3	650,036	260,016	390,020
	とくらくぼ緑地	H 1 4	308,000	53,900	254,100
	八戸駅東西自由通路	H 1 4	1,785,078	499,821	1,285,257
	八戸駅前駐車場連絡通路	H 1 4	512,758	143,570	369,188
合併記念多目的広場	H 1 9	481,439	24,072	457,367	
教育	屋内トレーニングセンター	H元	1,629,050	651,620	977,430
	総合教育センター	H元	730,274	292,100	438,174
	東地区給食センター	H元	596,268	238,500	357,768
	南郷カッコーの森エコランド	H元	335,000	134,000	201,000
	鳩田小学校	H 2	372,833	141,683	231,150
	スポーツ研修センター	H 2	552,236	209,855	342,381
	白銀南中学校	H 4	964,482	327,930	636,552
	日計ヶ丘小学校	H 4	1,110,907	377,706	733,201
	島守小学校	H 5	550,020	176,000	374,020
	縄文学習館	H 5	338,011	108,160	229,851
	南郷屋内温水プール	H 7	618,000	173,040	444,960
	白山台小学校	H 8	1,133,890	294,814	839,076
	青潮小学校	H 1 0	1,134,919	249,678	885,241
	南郷屋内運動場	H 1 0	1,346,416	296,208	1,050,208
	史跡根城跡	H 1 1	1,571,568	392,890	1,178,678
	金浜小学校	H 1 2	611,518	110,070	501,448
	第一中学校屋内運動場	H 1 3	359,925	57,592	302,333
	南郷図書館	H 1 6	824,795	82,480	742,315
	白山台中学校	H 1 8	1,696,477	101,790	1,594,687
	南郷文化ホール	H 1 9	851,880	34,076	817,804
第三中学校屋内運動場	H 2 0	311,597	6,232	305,365	
福祉	養護老人ホーム長生園	H 4	623,595	424,048	199,547
	総合福祉会館	H 5	2,039,795	1,305,472	734,323
産業振興	水産科学館	H元	1,286,421	1,029,140	257,281
	農業交流研修センター	H 1 1	593,374	237,350	356,024
総務	庁舎別館	H 9	4,910,308	1,178,472	3,731,836
	八戸駅舎改築	H 1 4	1,221,228	341,943	879,285
	青葉湖展望交流施設	H 1 7	242,222	38,756	203,466
合 計		—	51,330,585	15,859,506	35,471,079

(注) 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

3 基金等明細表

(単位：千円)

名称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に關 する調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	1,437,867				1,437,867	
減債基金	1,754,604				1,754,604	
【投資等】						
教育振興基金	34,222				34,222	
社会福祉基金	205,545				205,545	
成人病対策基金	1,010				1,010	
公会堂事業基金	87,838				87,838	
こどもの国建設基金	27,491				27,491	
博物館事業基金	11,558				11,558	
都市緑化基金	29,644				29,644	
退職手当基金	425,474				425,474	
国際交流基金	61,262				61,262	
防災対策基金	4,619				4,619	
是川縄文の里整備基金	75,331				75,331	
肉用牛特別導入事業基金	1,356				1,356	
南郷区地域活性化基金	264,870				264,870	
スポーツ振興基金	1,545				1,545	
協働のまちづくり推進基金	5,927				5,927	
土地開発基金	213,067				213,067	
定住自立圏振興基金	122,411				122,411	
奨学ゆめ基金	46,120				46,120	
グリーンニューデール基金	58,540				58,540	
地域活性化公共投資基金	1,700,000				1,700,000	

4 債務負担行為明細表

(表内)

(単位：千円)

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
その他の団体				
その他	1,569,790		69,695	

(表外)

(単位：千円)

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
その他の団体				
その他				6,113,935

5 長期延滞債権明細表

(単位：千円)

相手先名・種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
土地建物貸付金	885	263
高齢者住宅整備資金貸付金	518	0
災害援護資金貸付金	13,333	5,090
奨学金貸付金	20,577	0
心身障害者住宅整備資金貸付金	678	0
母子家庭住宅整備資金貸付金	333	0
【未収金】		
市民税(個人)	409,360	132,043
市民税(法人)	27,936	10,194
固定資産税	1,079,498	706,934
軽自動車税	22,206	8,212
使用料・手数料	19,755	0
負担金	52,747	2,666
返還金	78,510	20,161

6 未収金明細表

(単位：千円)

相手先名・種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
土地建物貸付金	488	0
高齢者住宅整備資金貸付金	155	0
災害援護資金貸付金	2,238	0
奨学金貸付金	6,277	0
心身障害者住宅整備資金貸付金	82	0
【未収金】		
市民税(個人)	237,498	71,676
市民税(法人)	10,748	3,922
固定資産税	426,316	239,519
軽自動車税	12,669	4,685
使用料・手数料	14,866	0
負担金	17,113	792
返還金	12,999	1,024

7 固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数
1 総務費	
(1) 庁舎等	50
(2) その他	25
2 民生費	
(1) 保育所	30
(2) その他	25
3 衛生費	25
4 労働費	25
5 農林水産業費	
(1) 造林	25
(2) 林道	48
(3) 治山	30
(4) 砂防	50
(5) 漁港	50
(6) 農業農村整備	20
(7) 海岸保全	30
(8) その他	25
6 商工費	25

区 分	耐用年数
7 土木費	
(1) 道路	48
(2) 橋りょう	60
(3) 河川	49
(4) 砂防	50
(5) 海岸保全	30
(6) 港湾	49
(7) 都市計画	
ア 街路	48
イ 都市下水路	20
ウ 区画整理	40
エ 公園	40
オ その他	25
(8) 住宅	40
(9) 空港	25
(10) その他	25
8 消防費	
(1) 庁舎	50
(2) その他	10
9 教育費	50
10 その他	25